

HORIBA

Explore the future

第 **79** 期

中間報告書

2016年1月1日～2016年6月30日



株式会社 堀場製作所



2016年度中間期(1-6月)の連結業績について

2016年度中間期は 円高や熊本地震の被災などにより 減収減益

2016年4月14日以降、熊本県等で発生した一連の地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。また、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、2016年度中間期を振り返りますと、当社グループの堀場エステックの阿蘇工場(熊本県西原村)が、その熊本地震により被災し、グループ丸となって生産の再開、工場の復旧に当たりました。一方、2014年より建設を進めてきたHORIBA BIWAKO E-HARBOR(滋賀県大津市)は、5月に竣工式を挙行し、本格稼働を始めました。海外の事情については、フランスやドイツなどでテロ事件が相次いだほか、6月の英国の国民投票において、英国の欧州連合からの離脱方針が採択された結果、為替相場は、円は他通貨に対し円高に向かい、国際経済情勢の不透明さが増しました。

このような状況のもと、2016年度第2四半期連結累計期間におけるHORIBAの連結業



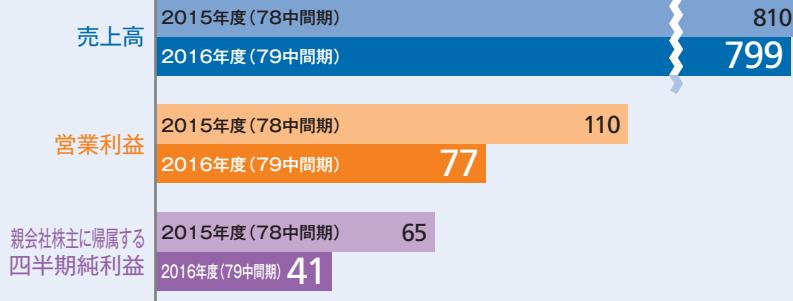
ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

中間業績の概要

(単位:億円)



(注) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、2016年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、2015年度については遡及適用を行っております。

当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

績をみますと、円高の影響などから、売上高は799億8,400万円と前年同期比1.4%の減収、営業利益は77億7,800万円(同一29.4%)、経常利益は75億9,700万円(同一29.1%)となりました。純利益は、熊本地震被災に伴う特別損失計上(9億2,500万円)も加わって、41億2,800万円と同37.1%の減益となりました。

部門別にみると、当社の売上の最も大きい自動車計測システム機器部門では、MCT(自動車計測機器)事業の収益の落ち込みやびわこ工場稼働に伴う償却費の増加や移転費用計上などから、一時的に利益が減少しました。一方、半導体システム機器部門は、過去最高の売上高と営業利益を記録した前年同期の高い水準には及ばず減収減益となりましたが、半導体メーカーの旺盛な設備投資需要に支えられて、堅調な受注・売上高を維持しています。その他の部門も円高という逆風の中、日本国内中心に売上を着実に積み上げました。

なお、7月30日には、阿蘇工場の増設*に関する立地協定を、熊本県 蒲島郁夫知事立会いのもと、西原村と堀場エステックとの間で、締結いたしました。本立地協定は、熊本地震発生後、県外企業として初めて締結するものです。(※阿蘇工場増設の詳細は、P.6をご覧ください。)

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に引続き全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

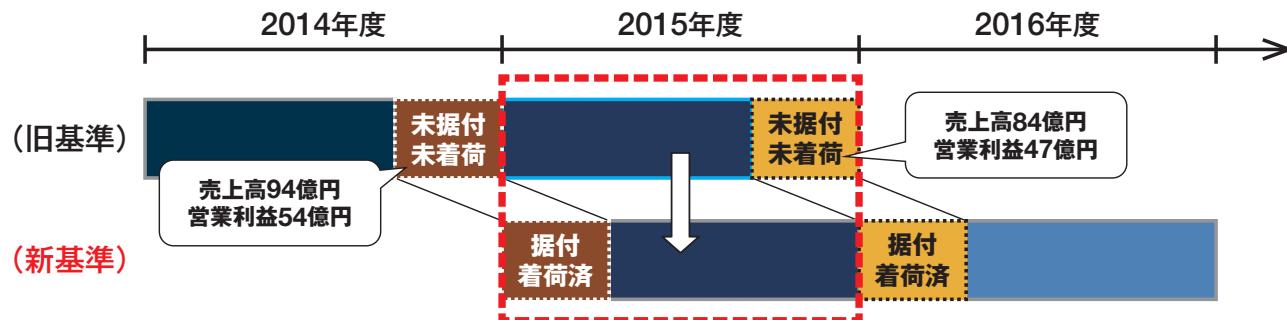
堀場 厚



西原村との協定調印式

収益認識基準の変更について

2016年度より、新しい基幹業務システムの導入を契機として、国際的な会計基準との調和を図るため、下表のとおり収益認識基準を変更しました。



変更内容 (旧基準) 出荷日
(新基準) 据付完了日・着荷日
適用時期 2016年12月期 期初



本格稼働 新開発・生産拠点 HORIBA BIWAKO E-HARBOR



HORIBA BIWAKO E-HARBORの全景



効率的な生産をめざす生産現場

2016年5月に、かねてより建設を進めていた滋賀県大津市の新開発・生産拠点 HORIBA BIWAKO E-HARBORの竣工式が行われ、本格稼働しました。

本拠点では、当社の主力製品である自動車排ガス測定装置「MEXA-ONE」や煙道排ガス分析装置といったガス計測に関する開発・生産機能を集約しました。

延床面積約2万7,500平方メートル、地上10階建の新たな拠点で、さらなる開発・生産力の強化をめざします。

本拠点の特徴をご紹介します。



2016年5月に行われた竣工式

生産現場における「淀み」をなくす

本拠点では、「リードタイム1/3、生産性2倍」を目標に掲げています。

そのために生産現場では、時間・空間・人の配置を工夫し、工程間にわずかな「淀み」も生じさせないフロア計画やライン設計を徹底しています。また、当社の従業員と、製品の生産・組み立て等を担う協力会社の皆さんが、同じフロアで一体となって製品の生産をできるようにしました。これにより、社内外に分散していた部材の組立工程などを、同一フロア内で行うことができ、在庫や輸送による部材の停滞を減少させることが可能となりました。

これらにより、生産現場における「淀み」をなくし、より効率的な製品の生産をめざしています。

オープンな空間で活発なコミュニケーション

本拠点の管理職や従業員が一堂に会する事務フロアには、仕切りなどがほとんどありません。また、明るい大階段SKY ATRIUMを建物の中央部に配置し、各階には打ち合わせ用の共有スペースを幾つも設けています。

このような環境のもと、部署の垣根を越えた活発な情報共有と管理職が1つのフロアに集まる利点を生かした即断即決の意思決定が日々行われています。



大階段SKY ATRIUM

自動車の開発試験をトータルにサポート

自動車開発試験用の次世代実験施設E-LAB(イーラボ)を開設しました。

試験室には、実物の自動車を持ち込むことができ、自動車を実走行する状態に近い条件で試験を行うことが可能で、排ガス計測試験をはじめ、エンジン、変速機、ハイブリッド用電動モーターやバッテリーに関する開発試験など、自動車開発に関わる幅広い試験を行っています。

また、当社は、この包括的な試験設備・システムのお客様への納入も行っています。E-LABでは、お客様ご自身により試験設備・システムを体感し確認できるデモンストレーション機能を充実させました。

E-LABを活用し、当社の自動車計測システム機器部門の競争力をさらに高めていきます。



自動車開発試験用の実験施設E-LAB



環境・プロセスシステム機器部門

アンモニア態窒素計 「HC-200NH」



下水処理場で使用されるアンモニア態窒素計「HC-200NH」を東京都下水道局と共同研究^{*}、販売を開始しました。

下水処理場の生物反応槽では、処理水質を一定以上の水準にするために、微生物により汚濁物質を分解しています。その微生物を活性化させるために、生物反応槽へ空気(酸素)が供給され、この送風による消費電力は下水処理場における消費電力全体の30%を占めるとも言われています。

「HC-200NH」は、汚濁物質の指標となるアンモニア態窒素濃度を連続的にモニターします。アンモニア態窒素を指標にして送風をコントロールすることで、処理水質を適正に保ち、かつ最適な送风量で運用できると期待されています。超音波洗浄機や保護膜の搭載による汚れの影響軽減や測定中のセンサ劣化診断機能の追加など、測定値の信頼性も向上しています。今後、下水処理場において、送風機の最適な運転や消費電力の低減に貢献していきます。

^{*}アンモニア態窒素計の開発・評価に関する簡易提供型共同研究

自動車計測システム機器部門

車載型排ガス計測システム「OBS-ONE」シリーズが 機械工業デザイン賞の経済産業大臣賞を受賞



当社の車載型排ガス計測システム「OBS-ONE」シリーズが、日刊工業新聞社主催の第46回機械工業デザイン賞にて、応募があった多数の製品の中から最優秀賞である経済産業大臣賞を受賞しました。これは当社グループ初の快挙です。

本賞は、原材料や部品などの生産のための製品である生産財を対象としており、これまで受賞した製品は、新しいデザインの方向性を示唆する先端的製品として高く評価されてきました。

「OBS-ONE」シリーズは、実際に路上走行している自動車から、排ガスの成分・濃度などを測定できます。

また、本製品は意匠性に加え、車載計としての耐久性、試験にあわせて必要な分析計だけを搭載できる柔軟性、ユーザーの心理・動線を考えた機能配置や操作性など、随所にこだわりをもたせています。

欧州連合(EU)圏では、2017年9月から乗用車の排ガス認証時に実路排ガス試験が必須となることが決定しており今後の市場拡大が期待できます。

平成28年(2016年)熊本地震の影響について

当社のグループ会社 堀場エステックの阿蘇工場は、熊本県西原村にあり、1988年に第1期棟が完成しました。現在では、半導体システム機器部門の主力製品である「マスフローコントローラー」や医用システム機器部門の製品・試薬の生産を担う、当社グループの中核生産拠点として位置づけられています。

本年4月に発生した平成28年(2016年)熊本地震によって、幸いにも当社グループ内には人的被害はありませんでしたが、工場内の天井の一部落下や自動倉庫の損壊、高圧受電設備の破損等の被害が発生しました。そのため、地震の直後は、一時操業を停止し、製品の生産ができない状態となりました。

しかし、協力会社や近隣会社のご支援と、地元従業員の懸命な復旧作業により、地震発生10日後から徐々に製品の生産を再開しました。6月には「マスフローコントローラー」の過去最大の生産量を記録するなど、工場の復旧を果たしています。



「マスフローコントローラー」の生産再開後の風景（4月28日）

今後の増産を見越し阿蘇工場拡張を決定

当社では、この地震に伴い、当第2四半期連結累計期間に特別損失9億2,500万円を計上しました。ここには、阿蘇工場の復旧費用だけでなく設備の除却損や破損した在庫の廃棄損も含まれています。

今後、IoT(モノのインターネット)市場の拡大に伴い、通信用・演算用半導体チップや小型センサーの需要が増加し、それに伴い半導体製造工程で使用される当社グループの製品も需要が増加する見込みです。7月に発表した阿蘇工場の増設計画では、約7,000平方メートル増床し、2倍の生産能力をめざします。なお、2016年12月に着工し、2017年夏に竣工の予定です。

これからも、「メイドイン阿蘇」として、阿蘇工場から高品質な製品の供給を継続します。



阿蘇工場の増床後の完成イメージ（黄色枠部分）



水質・液体分析機器事業を 堀場アドバンステクノへ集約

当社グループの水質・液体分析機器事業は、創業時からの主力製品である国内初のガラス電極式pHメーターを原点とした、様々な水・液体を分析・計測する事業です。上水や半導体製造工程で使用される非常にきれいな水・液体の計測から、下水や工場排水といった汚れた水・液体の計測まで対応した非常に幅広い事業展開をしており、環境・プロセスセグメント、半導体セグメント、科学セグメントにまたがります。

当社グループは、中長期経営計画MLMAP*2020の重点施策として、この水質・液体分析機器分野の事業拡大をめざしています。市場とより密着した製品開発と顧客満足度の向上を実現し、市場競争力、収益力の一層の強化を加速させるため、2016年5月開催の取締役会にて、当社で担ってきた水質・液体分析機器事業を、グループ会社で同事業を専門に担っている株式会社堀場アドバンステクノに承継させる事業分割を行うことを決議しました。この事業分割は、2017年1月1日より発効します。



強化する製品群

目標・重点施策

この事業集約により、2020年度までに水質・液体分析機器事業の目標売上高である200億円(2015年度の2倍)の達成をめざします。そのために、京都の本社拠点において、開発・生産を1つのフロアに集約させて研究開発力を強化し、新規ビジネスの創造を加速させ

ます。特に、環境・プロセスや、半導体、科学セグメントが持つ、光学原理や電気化学原理といった当社グループ独自のコア技術を活用した製品開発を強化し、市場での競争力を高めます。また、各セグメントの販売ネットワークを活用し、市場領域を拡大することによって販売力を強化します。

本事業集約により、当社グループだけが生み出せる価値を創出し、地球の水環境保全につながる事業成長を実現します。

| コア技術 | | 堀場製作所 | 堀場アドバンステクノ |
|----------------|-------|-------|------------|
| 光学原理 (注1) | 多成分測定 | ✓ | |
| | 単成分測定 | ✓ | ✓ |
| 電気化学原理 (注2) | 産業用 | ✓ | ✓ |
| | 研究室用 | ✓ | |

(注1)物質に光を照射し得られる反応を用いて物性・物量を計測する原理
(注2)物質に反応するセンサーの電気信号を用いて物性・物量を計測する原理

- ✓ 重複活動の解消
- ✓ 場所と知識・知恵の統合
- ✓ 新規ビジネスの創造

*MLMAP(Mid-Long Term Management Plan):当社では、中長期経営計画をMLMAPと称しています。



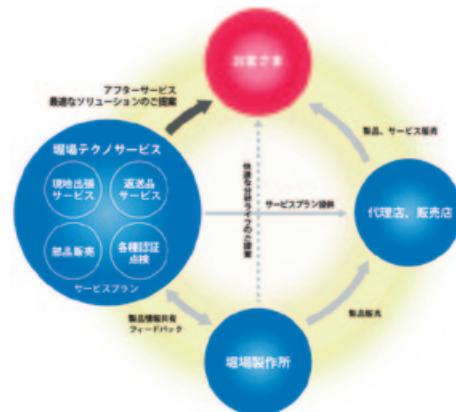
世界中の分析技術をサポート

株式会社堀場テクノサービスは、当社グループの最先端テクノロジーをフィールドで支え、アフターサービスを通じて、お客様に信頼してもらえる確かな技術力で安心を提供しています。

サービスの内容は、サービスエンジニアが直接お客様を訪問して行う据付試運転、保守点検、修理などの「出張サービス」や、お客様から返送されたものを点検・修理する「返送品サービス」にとどまらず、お客様から試料を預かり公的な測定を行う「計量証明サービス」、お客様の試料を正確に分析するためのノウハウやアプリケーションを開発する「分析技術センター」など、多岐にわたります。そして、このような日常のサポートを通じてお客様の信頼を勝ち得て、お客様のニーズをくみ取り、当社グループの製品開発にフィードバックをしています。

また、当社グループの持つ海外ネットワークをサポートするためにグローバルに事業を展開しています。海外へエンジニアを派遣するだけでなく、近年は海外グループ会社のエンジニアのトレーニングの受け入れも積極的に進めています。このような双方向の人財*交流を進めることで、現地に合ったサービス体制を構築し、世界中のお客様に満足していただけるサービスを提供します。 ※当社グループでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。

堀場テクノサービス



堀場テクノサービス 代表取締役からのメッセージ



代表取締役社長 室賀裕一

堀場テクノサービスは、HORIBAグループの発展にサービスの専門性向上と強化が不可欠という信念のもと、2000年に分社、創立されました。これまでは、HORIBAのサービス中核会社として、組織体制の整備、トレーニングセンター*の立ち上げなど、サービスの信頼性と対応スピードの向上をめざして様々な施策を打ち出してきました。

MLMAP2020では、グローバルレベルでのサービス・メンテナンス情報の共有、世界各地のトレーニングセンターの相互連携、トレーナーの養成やサービススキル評価の統一を行うことによって、よりグローバルなサービス体制を整えます。さらに、世界中で高品質かつ迅速なサービスを提供するために、日米欧に点在する工場からの部品の供給体制の再編に取り組んでいます。このように技術力だけに留まらない、総合的な取り組みを推進することで世界一のサービスの提供をめざします。

*HORIBAの主要装置、新機種を取りそろえた実践的なサービストレーニングが行える施設。

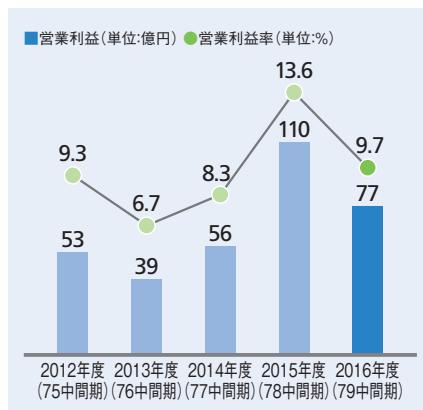
売上高

799億8,400万円 
 (前年同期比1.4%減)



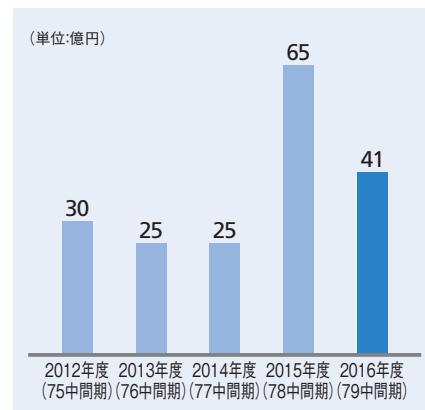
営業利益

77億7,800万円 
 (前年同期比29.4%減)



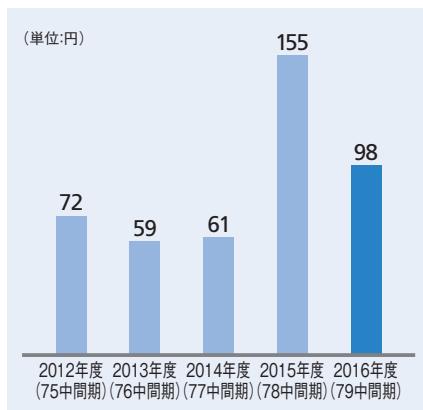
親会社株主に帰属する四半期純利益

41億2,800万円 
 (前年同期比37.1%減)



一株当たり純利益

98円 
 (前年同期比37.0%減)



一株当たり純資産

2,868円 
 (前年同期比2.4%減)



■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科目 | 2012年度 (75中間期) | 2013年度 (76中間期) | 2014年度 (77中間期) | 2015年度 (78中間期) | 2016年度 (79中間期) |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 95 | 62 | 66 | 101 | 59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 31 | △ 40 | △ 58 | △ 79 | △ 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 37 | △ 29 | △ 4 | △ 23 | 0 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 5 | △ 1 | △ 3 | △ 11 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 384 | 387 | 494 | 510 | 477 |

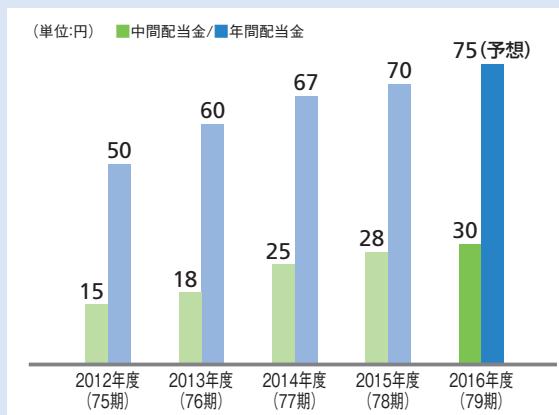
オーナーの皆様への利益配分について

HORIBAでは、2013年度（76期）以降、連結業績とより連動した株主還元を実施するため、配当金と自己株式取得を含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針を採用しています。

8月3日現在、連結通期純利益の予想をもとに、2016年度通期の配当金予想を75円としており、このうち、2016年度中間配当金としましては、一株当たり30円とさせていただきます。

一株当たり中間配当金

30円 (前年同期比2円増) 



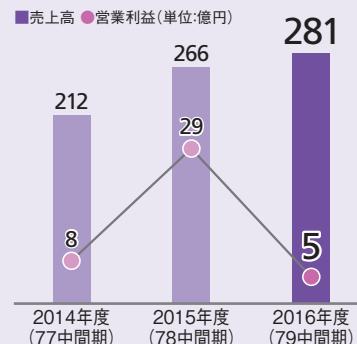
※2012年度(75期)の年間配当金は、普通配当金40円に創立60周年記念配当金として10円を加えています。

自動車計測システム機器部門

売上高 **281億2,800万円**



前年7月に買収した英国ホリバMIRA社の売上高が加わったことなどから、売上高は281億2,800万円と前年同期比5.4%の増収となりました。利益面では、MCT事業の販売が減少したことに加え、びわこ工場の本格稼働による固定費の増加や一時的な移転費用の発生などから、営業利益は5億5,400万円と同81.5%の減益となりました。



環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **77億9,800万円**



米州で石油化学関連企業向けの販売が堅調に推移したものの、中国や韓国をはじめとしたアジアでの煙道排ガス分析装置や水質計測機器の販売が減少しました。

この結果、売上高は77億9,800万円と前年同期比5.1%の減収、営業利益は8億6,700万円と同8.5%の減益となりました。

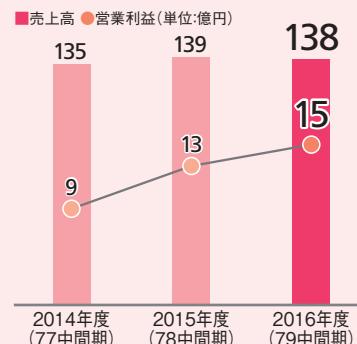


医用システム機器部門

売上高 **138億円**



円高ユーロ安の影響により欧州での売上高が円換算で減少したことなどにより、売上高は138億円と前年同期比1.1%の減収となりました。利益面では、前年に日本国内で発売した自動血球計数CRP測定装置の販売や、アジアでの販売が堅調に推移したことなどから、営業利益は15億9,300万円と同21.7%の増益となりました。



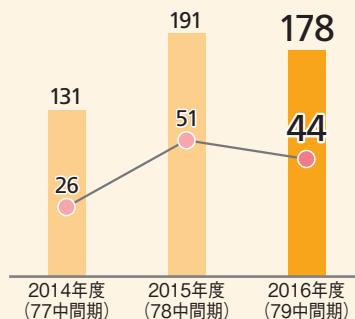
半導体システム機器部門

売上高 **178億9,500万円**



半導体メーカーの設備投資が前年末から本年はじめにかけ一時的に減少したことを背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が、高水準ながら前年同期と比べ減少しました。さらに、為替が円高ドル安に推移したことにより、売上高は178億9,500万円と前年同期比6.3%の減収、営業利益は44億8,300万円と同13.2%の減益となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



科学システム機器部門

売上高 **123億6,100万円**



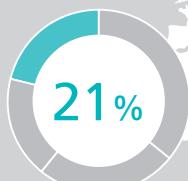
円高の影響により欧米での売上高が円換算で減少したほか、米州にて大学向けなどの販売が減少しました。

この結果、売上高は123億6,100万円と前年同期比5.8%の減収、営業利益は2億8,000万円と同53.6%の減益となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



米州

TOPICS

平成27年度 「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞

当社は、経済産業省が主催する、ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業に対する表彰制度である平成27年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。

本賞では、女性、外国人、高齢者、チャレンジド(障がい者)など、多様な人材の能力発揮により、イノベーションを生み出している企業が選定されます。

HORIBAが創業当時から育んできた「おもしろおかしく」の企業文化と人財育成の独自性に加えて、HORIBAステンドグラス・プロジェクト*の取り組みが認められての受賞となりました。

※HORIBAステンドグラス・プロジェクト:「性別・年齢・国籍・障がいなどを乗り越えて多様な個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクト。



リオデジャネイロ五輪 林勇気がアーチェリー女子団体で8位入賞

2016年8月、当社の林勇気(法務部所属)が、日本代表としてリオデジャネイロ五輪のアーチェリー女子団体・個人に出場しました。

女子団体では、決勝トーナメントの1回戦で、ウクライナに勝利。準々決勝で、金メダルを取った韓国に惜しくも敗れたものの、8位入賞を果たしました。

また、個人決勝トーナメントは、33位でした。

林勇気のコメント:

「2008年の北京五輪出場以来、2度目の五輪出場でした。準備できることは全て行ってリオデジャネイロ五輪にのぞみました。皆様のご声援ありがとうございました。」



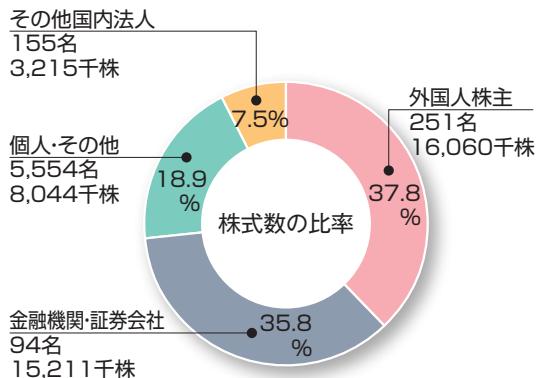
70m先の的を狙う林勇気(練習風景)

株式の状況

株式の状況 (2016年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 6,054名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10位)

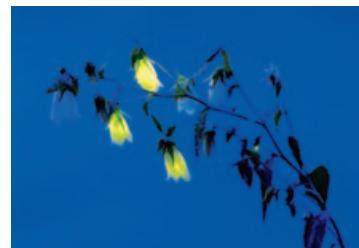
| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|----------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 3,362 | 7.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,816 | 4.3 |
| ピクテアンドシーヨーロッパエスエー | 1,803 | 4.2 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 1,287 | 3.0 |
| 堀場 厚 | 1,128 | 2.7 |
| 株式会社京都銀行 | 828 | 1.9 |
| 堀場洛楽会投資部会 | 776 | 1.8 |
| 京都中央信用金庫 | 730 | 1.7 |
| ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスティック フランス | 724 | 1.7 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT | 707 | 1.7 |



オーナーメモ

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月下旬 |
| 基準日 定時株主総会 期末配当 | 毎年12月31日 |
| 中間配当 | 毎年6月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京(第1部) |
| 証券コード | 6856 |
| 公告方法 | 電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

環境フォト・コンテスト2016



[表紙写真]

堀場製作所賞「地球のささやき」から

佳作

「水辺の蛍」 澤田 茂

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

